

# 潜在看護職員再就業支援 モデル事業報告書

— 日本医師会「看護職員確保対策」 —

日 本 医 師 会  
平成20年12月

## 序

日本医師会は慢性化している看護職員不足の確保対策の一環として、55万人存在するといわれる「いわゆる“潜在看護職員”」に対し、医師会として再就業の支援を図ることを企画した。平成19年度末に新事業として『日本医師会「看護職員確保対策」潜在看護職員再就業支援モデル事業』を実施することとし、モデル事業実施主体として都道府県医師会に参加を募った結果、15の県医師会がモデル事業参加を表明した。日本医師会はモデル事業の規模を当初5都道府県医師会程度と予定していたが、本モデル事業の重要性に鑑み、参加表明した15県医師会すべてに参加いただくこととした。

モデル事業の概要は、モデル事業実施主体となる県医師会あるいはその地域医師会が運営する看護職員養成所・学校の卒業者を対象に“潜在看護職員”を把握し、その“潜在看護職員”を対象にアンケート調査を実施することである。調査票は看護職員としての職歴、離職理由、再就業希望の有無、再就業の条件等々を問う内容で、“潜在看護職員”が抱える再就業への問題点・課題を明らかにすることにより、“潜在看護職員”の再就業への道を探り、看護職員の確保を図ろうとするものである。

本報告書においては、本モデル事業に参加した15県医師会から収集したアンケート調査の集計結果を中心に、“潜在看護職員”の再就業に際しての問題点・課題を分析し、“潜在看護職員”が再就業可能となるような環境や方策を提言したい。なお、本報告書は、モデル事業に参加した15県医師会からは各々活動報告や報告書を提出されているが、それとは別途、モデル事業参加15県医師会全体として纏めたものである。

# 目 次

I. 潜在看護職員再就業支援モデル事業要綱	3
II. モデル事業参加医師会	5
III. アンケート調査結果	6
IV. 潜在看護職員再就業支援対策	25

アンケート調査票「再就業についての意識調査」

# I. 潜在看護職員再就業支援モデル事業要綱

この章ではこの度、日本医師会が初の試みとして実施した潜在看護職員再就業支援モデル事業の概要を把握するため、当該モデル事業の要綱を示す。

## 1. 事業の目的

慢性化している看護職員不足は、看護職員の養成のみで充足の見通しが立つものではない。一方、准看護師・看護師の免許を有しながらも医療現場を離脱している看護職員、いわゆる潜在看護職員は55万人存在するといわれる。この潜在看護職員に対して即戦力として再就業の支援を図ることにより、医療現場への復職を促し、不足している看護職員の確保対策とすることを旨とする。

## 2. 事業の概要

日本医師会はモデル事業先として都道府県医師会を選定する。モデル事業を実施する都道府県医師会は、自らが運営する看護師等学校養成所を対象に、あるいは郡市区医師会が運営する看護師等学校養成所に委託するなどして、潜在看護職員再就業のための支援事業を行う。

また、日本医師会はモデル事業実施先を側面から支援する対策を講ずる。

## 3. 事業の内容

### 1) 都道府県医師会のモデル事業

#### (1) モデル事業実施主体

都道府県医師会

注) 都道府県医師会は「都道府県医師会が運営する看護師等学校養成所」、あるいは郡市区医師会に委託するなどして「郡市区医師会が運営する看護師等学校養成所」において、モデル事業を実施する。

#### (2) モデル事業数

15 都道府県医師会

#### (3) モデル事業の概略

モデル事業実施主体（都道府県医師会）は自らが運営する看護師等学

校養成所、あるいは郡市区医師会が運営する看護師等学校養成所の実情に合わせて卒業者名簿・会報・広報誌・通知等あるいは当該施設が考案する別途手段により潜在看護職員を把握し、医療現場への再就業支援を目指す。

モデル事業実施主は次の①②④ないし①②③④を行うこと。

①潜在看護職員の把握

- ・個人情報保護法を遵守しつつ、卒業者名簿、同窓会名簿等による把握
- ・会報・広報・同窓会誌等の広報誌による把握

②把握した潜在看護職員を対象としたアンケート調査の実施

- ・看護職員としての職歴
- ・離職した理由
- ・再就業希望の有無
- ・再就業の条件
- ・その他

(注：調査票は日本医師会が作成する)

③即時再就業希望者への援助

- ・医療機関への紹介
- ・都道府県ナースセンターとの連携

④報告書の作成と提出

- ・実施した事業の報告書を作成
- ・5月末日までに日本医師会へ提出

(4)モデル事業に関わる費用

日本医師会から本モデル事業参加1医師会当たり百万円を拠出

(5)モデル事業の応募の締切日と事業期間

- ・応募締切日 : 平成20年2月8日
- ・モデル事業期間 : 実施の日から平成20年5月末日を予定

2) 日本医師会の再就業支援事業

- ・「日本医師会ホームページ」に専用コーナーを作成
- ・推進キャンペーンポスターの作製等

## Ⅱ. モデル事業参加医師会

日本医師会が47都道府県医師会に応募を呼びかけた潜在看護職員再就業支援モデル事業に対して参加を表明した医師会は、以下の15県医師会である。

### 1. 東北ブロック

- 青森県医師会
- 岩手県医師会

### 2. 関東・甲信越ブロック

- 栃木県医師会
- 群馬県医師会
- 埼玉県医師会
- 千葉県医師会
- 長野県医師会

### 3. 中部ブロック

- 石川県医師会
- 岐阜県医師会
- 愛知県医師会
- 三重県医師会

### 4. 近畿ブロック

- 兵庫県医師会

### 5. 中四国ブロック

- 徳島県医師会

### 6. 九州ブロック

- 福岡県医師会
- 沖縄県医師会

### Ⅲ. アンケート調査結果

この度の潜在看護職員再就業支援モデル事業の中心的事業である「再就業についての意識調査」は、モデル事業要綱に基づき、参加15県医師会により実施された。その結果については、次の通りである。

#### 1. 調査票回収状況

アンケート調査票回収状況

		粗回答件数	有効回答件数	有効回答率
1	青森県	265	106	40.0%
2	岩手県	18	11	61.1%
3	栃木県	16	16	100.0%
4	群馬県	602	327	54.3%
5	埼玉県	109	72	66.1%
6	千葉県	195	74	37.9%
7	石川県	91	41	45.1%
8	長野県	214	92	43.0%
9	岐阜県	250	128	51.2%
10	愛知県	92	86	93.5%
11	三重県	68	62	91.2%
12	兵庫県	469	207	44.1%
13	徳島県	85	19	22.4%
14	福岡県	67	57	85.1%
15	沖縄県	213	69	32.4%
	合計	2,754	1,367	49.6%

アンケート調査票の回収状況は上表のとおりである。アンケート調査票の送付に関しては、要綱に沿った各モデル事業参加県医師会における潜在看護職員を把握し、その把握した潜在看護職員を対象に調査票を送付するとしている。しかし、潜在看護職員の把握が事実上困難なケースが大勢であったため、調査票は運営している看護師等学校養成所の卒業生を対象に送付し、回収した調査票のうちの有効回答を本会独自の判断により本調査分析対象としている。

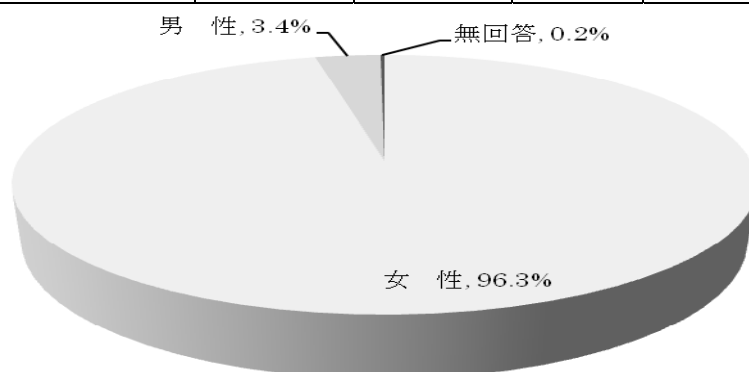
## 2. 回答者の属性について

### 1) 性別構成割合

アンケート調査回答者の性別構成割合をみると、96.3%が女性と圧倒的に占めており、男性は僅かに3.4%であった。

回答者の性別構成状況

	合計	女性	男性	無回答
回答者数	1367人	1317人	47人	3人
構成割合	100.0%	96.3%	3.4%	0.2%



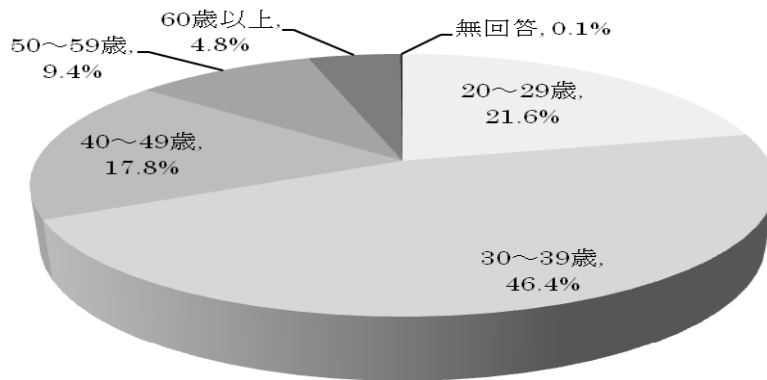
### 2) 年齢階級別構成割合

アンケート調査回答者の年齢階級別構成割合をみると、30歳代が最も多く46.4%を占め、20歳代が21.6%であった。また、平均年齢は37.9歳であり、回答者は比較的若い年代層といえる。

年齢階級別構成

年齢階級	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	無回答	備考
回答者数	1,367人	295人	634人	243人	128人	66人	1人
構成割合	100.0%	21.6%	46.4%	17.8%	9.4%	4.8%	0.1%
							総数 1,367人 平均 37.9歳





### 3) 居住地域別構成割合

本モデル事業は「Ⅱ. モデル事業参加医師会」に示したとおり、15 県医師会により行われているため、回答者の居住地域は当然、モデル事業参加県医師会の所属地域に限定されるものとなる。したがって、ここに示すデータは、それを前提としながら参考として示すものである。

居住地域別構成割合

n=1,367 人

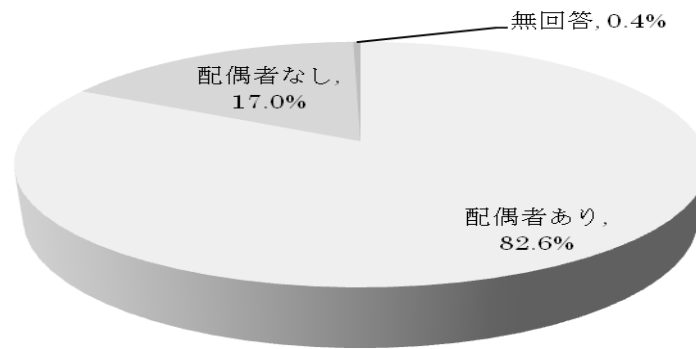
居住地域	北海道・東北	関東・甲信越	中部	近畿	中・四国	九州・沖縄	海外	無回答
回答者数	131 人	580 人	291 人	195 人	27 人	136 人	1 人	6 人
構成割合	9.6%	42.4%	21.3%	14.3%	2%	9.9%	0.1%	0.4%

### 4) 配偶者の有無

アンケート調査回答者の配偶者の有無をみると、82.6%の人が「配偶者あり」と回答し、「配偶者なし」と回答した人は17.0%であった。この結果からみても、82.6%の回答者は主婦として家庭を維持しなければならない立場と言える。

配偶者の有無

	合計	配偶者あり	配偶者なし	無回答
回答者数	1,367 人	1,129 人	233 人	5 人
構成割合	100.0%	82.6%	17.0%	0.4%

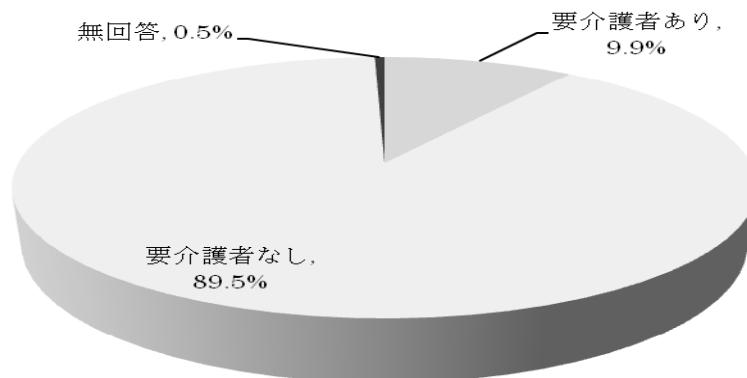


### 5) 家族の要介護者の有無

アンケート調査回答者の家族における要介護者の有無をみると、「要介護者あり」と回答した人は9.9%で、「要介護者なし」は89.5%であった。

要介護者の有無

	合計	要介護者あり	要介護者なし	無回答
回答者数	1,367人	136人	1,224人	7人
構成割合	100.0%	9.9%	89.5%	0.5%

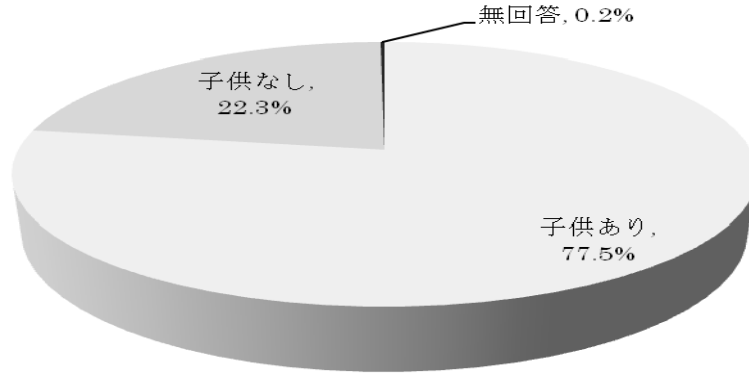


### 6) 子供の有無

アンケート調査回答者の子供の有無は、「子供あり」と回答した人、すなわち育児に係わらなければならない人が77.5%と約8割を占め、「子供なし」は22.3%に止まっている。

### 子供の有無

	合 計	子供あり	子供なし	無回答
回答者数	1,367 人	1,059 人	305 人	3 人
構成割合	100.0%	77.5%	22.3%	0.2%

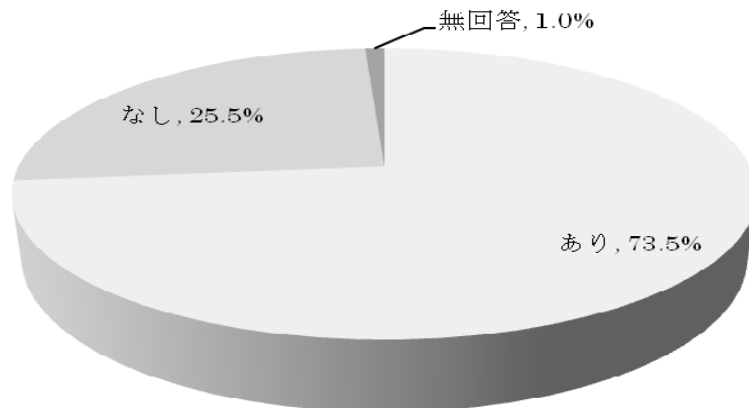


### 7) 12歳以下の児童・乳幼児の有無

子供の有無の問いに「子供あり」と回答した 1,059 人に対して、さらに、12歳以下の児童・乳幼児の有無を質問したところ、「あり」と回答した人は 73.5%で、「子供あり」と回答した人のほとんどが育児から手が離せない状況が窺える。なお、「なし」と回答した人は 25.5%であった。

#### 12歳以下の児童・乳幼児の有無

	合 計	あり	なし	無回答
回答者数	1,059 人	778 人	270 人	11 人
構成割合	100.0%	73.5%	25.5%	1.0%



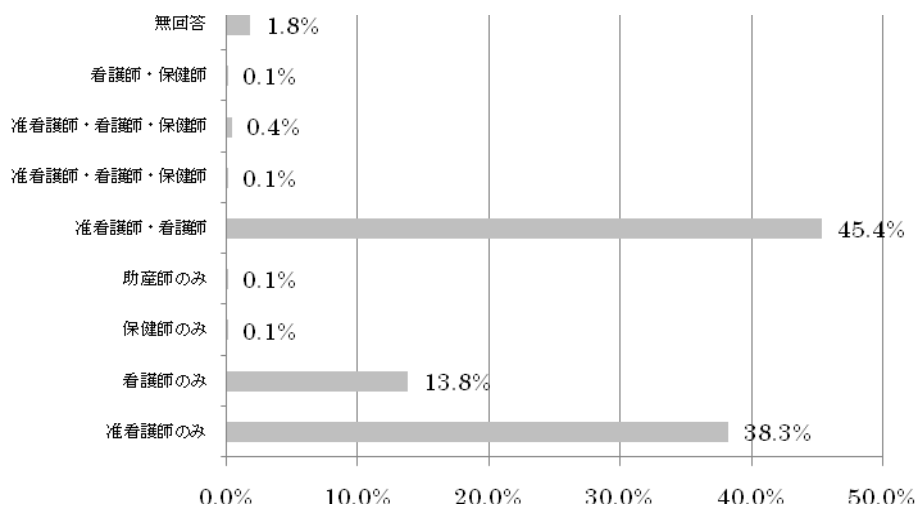
### 3. これまでの就業経験

#### 1) 所持する看護職員資格（複数回答）

所有する看護職員資格をみると、「准看護師のみ」の資格を有する人は38.3%、「看護師のみ」の資格を有する人は13.8%であった。准看護師と看護師資格を有する人が45.4%と最も割合は高かった。

回答者の所持する資格

	合計	准看護師のみ	看護師のみ	保健師のみ	助産師のみ	准看護師・看護師	准看護師・看護師・保健師	准看護師・看護師・助産師	看護師・保健師	無回答
回答者数	1367人	523人	189人	1人	1人	621人	1人	5人	2人	24人
構成割合	100.0%	38.3%	13.8%	0.1%	0.1%	45.4%	0.1%	0.4%	0.1%	1.8%

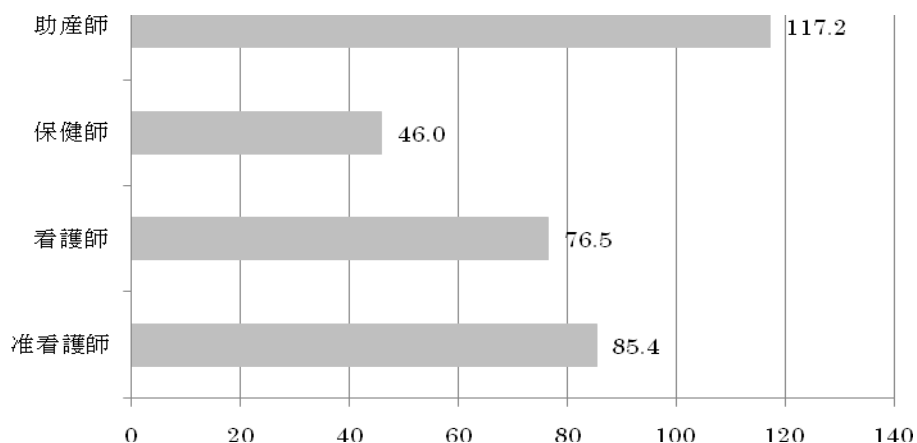


#### 2) 資格別の平均就業月数

看護職員資格の種類別に過去の平均就業月数をみると、助産師資格での就業が最も長く117.2ヵ月（9年8ヵ月）であった。つづいて准看護師資格での就業が85.4ヵ月（7年1ヵ月）、看護師資格では76.5ヵ月（6年4ヵ月）、保健師資格では46.0ヵ月（3年8ヵ月）となっている。

看護職員資格別平均就業月数

	准看護師	看護師	保健師	助産師
回答者数	1150人	818人	4人	6人
平均就業月数	85.4ヵ月	76.5ヵ月	46.0ヵ月	117.2ヵ月

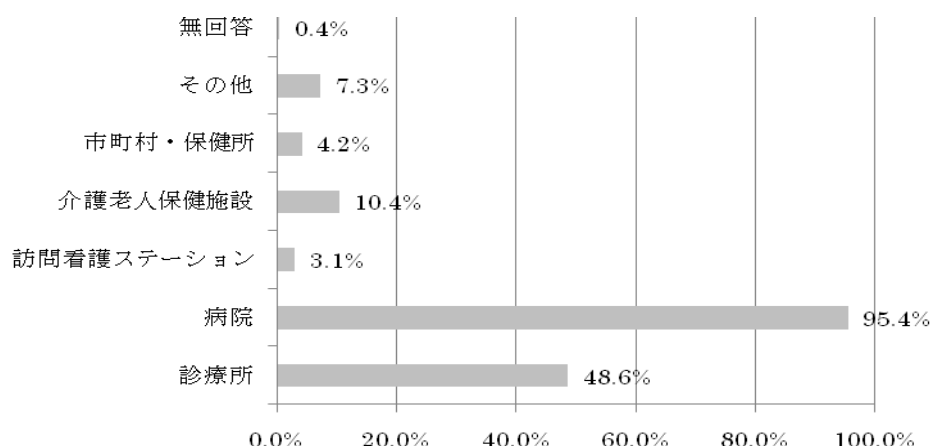


### 3) 就業していた施設・場所

看護職員としての過去に就業した施設・場所については、病院が 95.4% と圧倒的に多く、診療所は 48.6%、介護老人保健施設は 10.4%、これら以外の施設については 1 桁台となっている。

過去の就業施設・場所（複数回答）

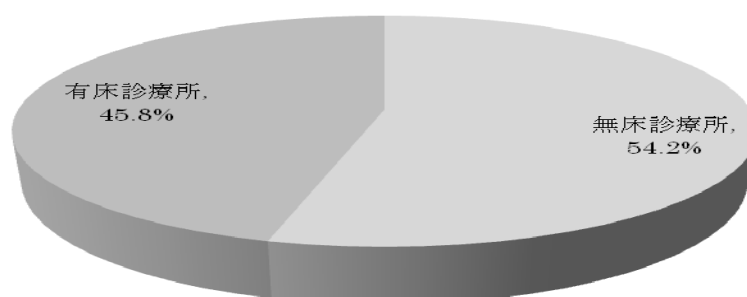
施設区分	診療所	病院	訪問看護ステーション	介護老人保健施設	市町村・保健所	その他	無回答
回答者 1,367 人	664 人	1,304 人	42 人	142 人	58 人	100 人	5 人
構成割合 100.0%	48.6%	95.4%	3.1%	10.4%	4.2%	7.3%	0.4%



さらに、診療所就業経験者 664 人の無床・有床別就業先構成割合をみると、無床診療所は 54.2%、有床診療所は 45.8%であった。

無床・有床別診療所就業状況

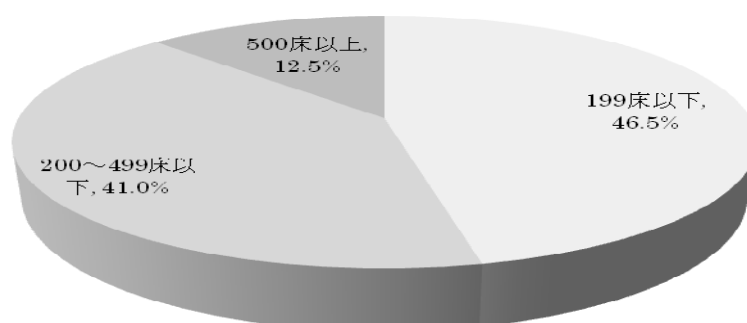
	無床診療所	有床診療所
回答者 664 人	360 人	304 人
構成割合	54.2%	45.8%



病院就業経験者 1,304 人の病床規模別就業先構成割合をみると、199 床以下が 46.5%、200～499 床が 41.0%、500 床以上が 12.5%となっている。

病床規模別病院就業状況

	病 院		
	199 床以下	200～499 床以下	500 床以上
回答者 1,304 人	606 人	535 人	163 人
構成割合 100.0%	46.5%	41.0%	12.5%



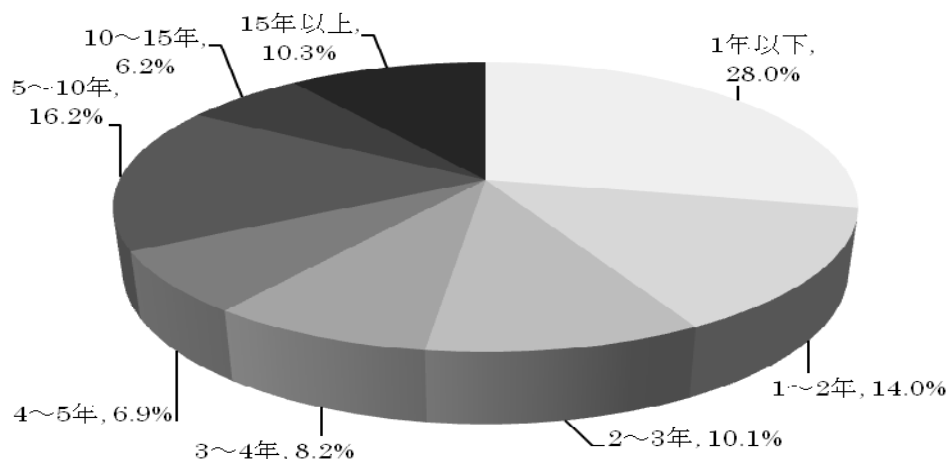
#### 4) 看護職員を離職してからの期間

離職したことによる看護職員としての空白期間は「1年以下」が28.0%、「1～2年」は14.0%、「2～3年」は10.1%、「3～4年」は8.2%、「4～5年」は6.9%と、年数を重ねるとともにその割合は減少し、「5年以下」で全体構成割合の67.2%を占めている。

なお、空白期間の平均をみると、65.7ヵ月（5年5ヵ月）であった。

看護職員を離職してからの期間

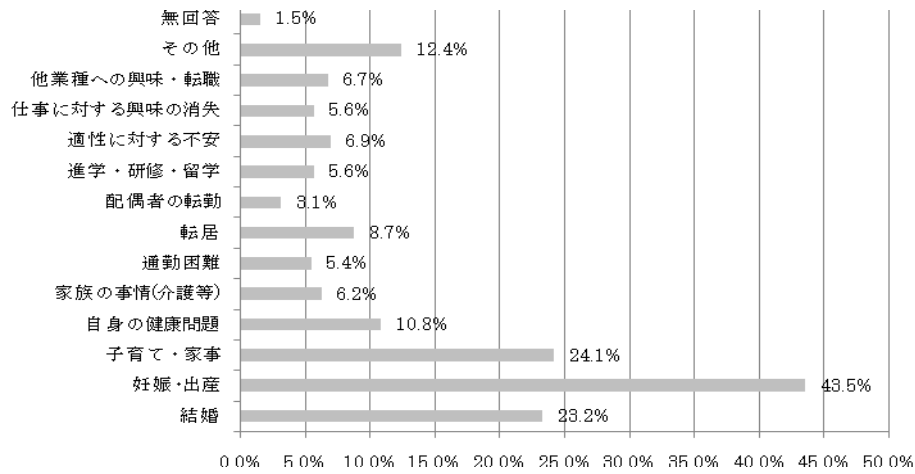
	1年以下	1～2年	2～3年	3～4年	4～5年	5～10年	10～15年	15年以上
回答者数	1367人	383人	191人	138人	112人	95人	222人	141人
構成割合	100.0%	28.0%	14.0%	10.1%	8.2%	6.9%	16.2%	6.2%



#### 5) 看護職員を離職した理由（複数回答可）

看護職員を離職した理由としては、「妊娠・出産」が最も多く43.9%、「子育て・家事」が24.1%、「結婚」が23.2%と続き、婚姻に係る諸事由が上位を占めている。自身に係る問題としては、「自身の健康問題」が10.8%、「進学・研修・留学」が5.6%となっている。仕事に係る問題としては、「適正に対する不安」が6.9%、「仕事に対する興味の消失」は5.6%、「他業種への興味・転職」は6.7%であった。また、「家族の事情（介護等）」は6.2%であった。

### 離職の理由（複数回答可）



## 4. 現在の就業状況とこれからの就業希望

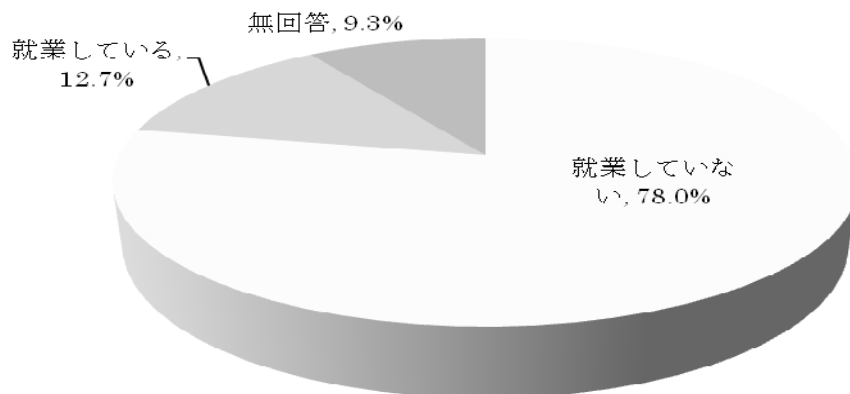
### 1) 現在の就業の可否と他業種就業の理由

#### ①現在の就業状況

現在の就業状況については、回答者の78.0%が就業していないと回答し、12.7%が就業中（看護職員以外の職業）としている。

現在の就業・非就業の構成割合

	就業していない	就業している	無回答
回答者数	1,367人	1066人	174人
構成割合	78.0%	12.7%	9.3%



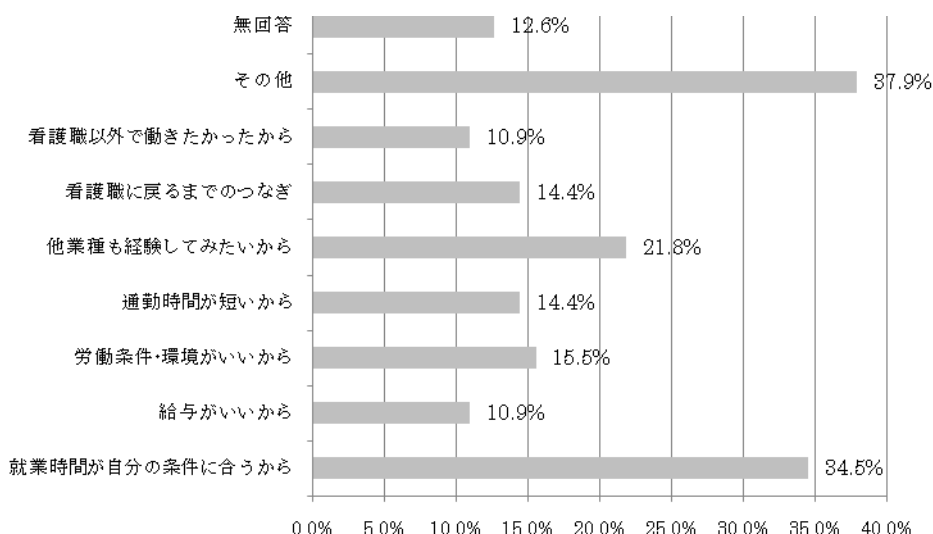


## ②他業種への就業理由（複数回答可）

現在「就業している」と回答した人（174人，12.7%）の他業種への就業理由で、労働条件にかかわるものについては「就業時間が自分の条件に合うから」が34.5%、「労働条件・環境がいいから」が15.5%、「給与がいいから」が10.9%であった。他業種への興味としては、「他業種も経験してみたいから」が21.8%、看護職以外で働きたかったからが10.9%となっている。なお、「看護職に戻るまでのつなぎ」としているのは14.4%であった。

他業種への就業理由（複数回答可）

	就業時間が自分の条件に合うから	給与がいいから	労働条件・環境がいいから	通勤時間が短いから	他業種も経験してみたいから	看護職に戻るまでのつなぎ	看護職以外で働きたかったから	その他	無回答
回答者数	174人	60人	19人	27人	25人	38人	25人	19人	66人
構成割合	100.0%	34.5%	10.9%	15.5%	14.4%	21.8%	14.4%	10.9%	37.9%



## 2) 看護職員への復職希望の有無

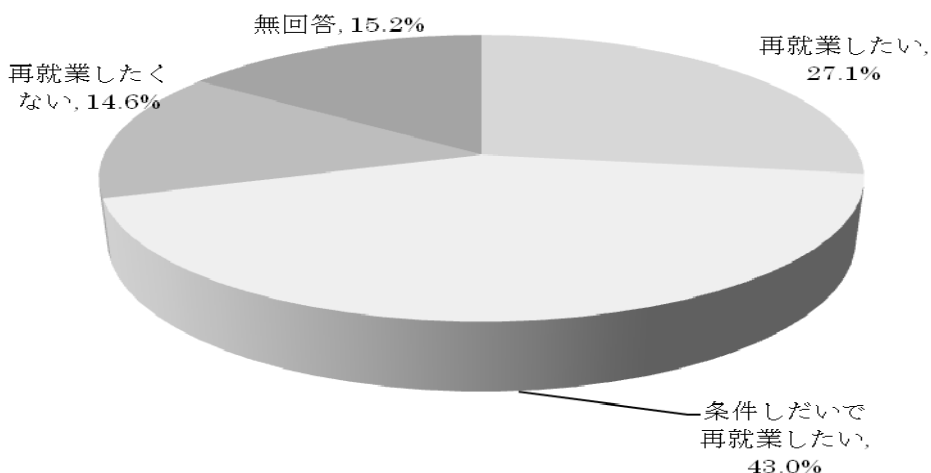
アンケート調査回答者1,367人に看護職員への復職希望を質したところ、「再就業したい」27.1%、「条件次第で再就業したい」が43.0%であった。したがって、70.1%（959人）の回答者が復職を希望したり、条件

次第で復職を希望している。

なお、「再就業したくない」としている人は14.6%であった。

看護職員への復職希望状況

		再就業したい	条件しだいで再就業したい	再就業したくない	無回答
回答者数	1,367人	371人	588人	200人	208人
構成割合	100.0%	27.1%	43.0%	14.6%	15.2%



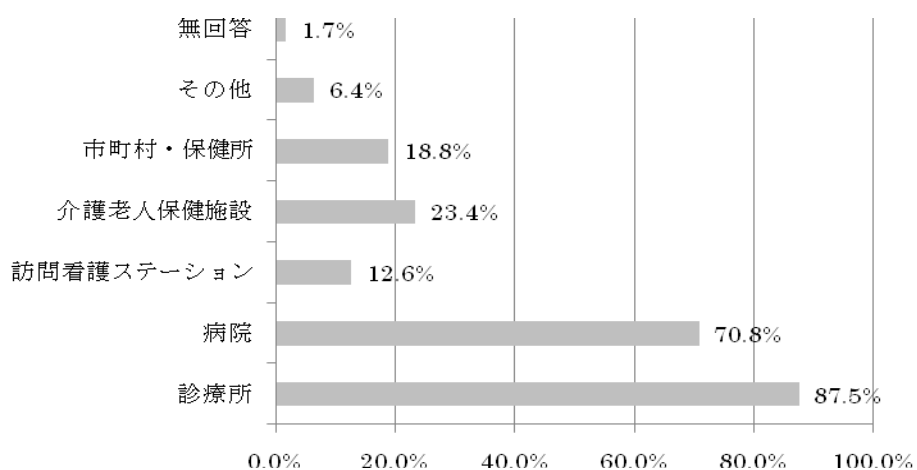
## 5. 再就業したいとする人の希望

### 1) 希望する施設・職場（複数回答可）

再就業を希望する959人（回答者全体1,367人の70.1%）の働きたい施設・職場としての医療機関は「診療所」が87.5%、「病院」が70.8%、「訪問看護ステーション」が12.6%となっている。「介護関連の介護老人保健施設」は23.4%、「市町村・保健所」は18.8%となっている。

再就業希望者の働きたい施設・職場

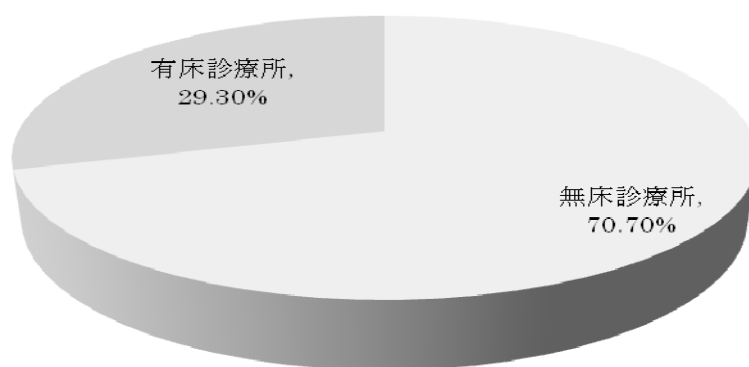
施設区分	診療所	病院	訪問看護ステーション	介護老人保健施設	市町村・保健所	その他	無回答
回答数者 959人	839人	679人	121人	224人	180人	61人	16人
構成割合 100.0%	87.5%	70.8%	12.6%	23.4%	18.8%	6.4%	1.7%



さらに、診療所と病院についてその内訳をみると、診療所については無床診療所が 593 人で 70.7%、有床診療所が 246 人で 29.3%となっている。病院は 199 床以下が 369 人で 54.3%、200～499 床以下が 211 人で 31.1%、500 床以上が 99 人で 14.6%であった。

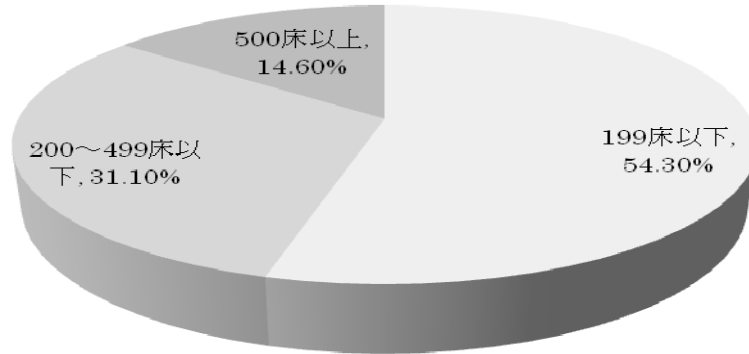
無床・有床別診療所内訳

	無床診療所	有床診療所
回答者数	839 人	246 人
構成割合	70.7%	29.3%



病床規模別病院内訳

	病 院		
	199床以下	200～499床以下	500床以上
回答者数	679人	211人	99人
構成割合	100.0%	31.1%	14.6%

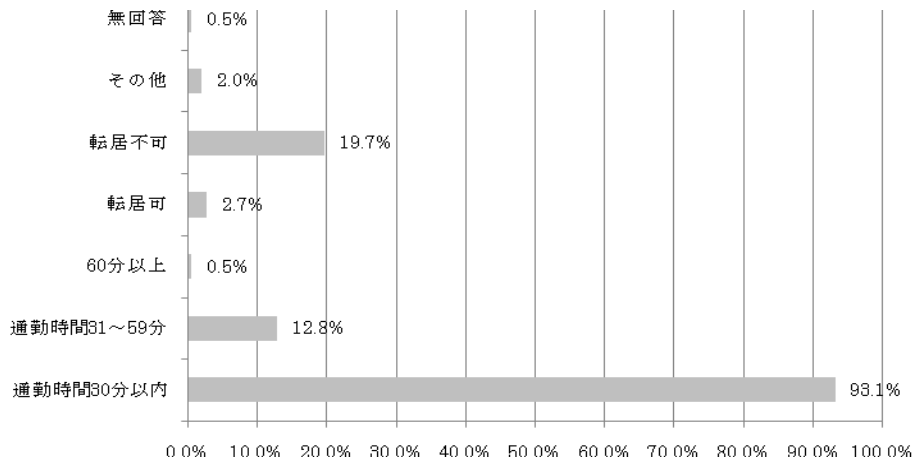


2) 通勤時間と転居の可否 (複数回答可)

再就業希望者の希望する通勤時間と転居の可否については、通勤時間については「30分以内」が93.1%、「31～59分」が12.8%、「60分以上」が0.5%であった。転居については可とした回答が2.7%、不可が19.7%であった。

再就業希望者の希望通勤時間と転居の可否

	通勤時間 30分以内	通勤時間 31～59分	通勤時間 60分以上	転居可	転居不可	その他	無回答
回答者数	959人	893人	123人	5人	26人	189人	5人
構成割合	93.1%	12.8%	0.5%	2.7%	19.7%	2.0%	0.5%

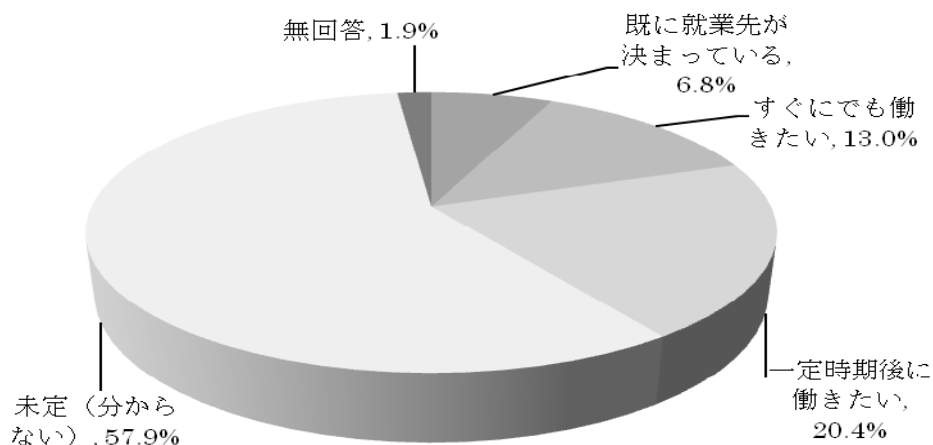


### 3) 再就業の希望時期

再就業希望者の再就業希望時期について、働くことを前提にした回答は「既に就業が決まっている」が6.8%、「すぐにでも働きたい」が13.0%、「一定時期後に働きたい」が20.4%で、これらの合計は40.2%であった。なお、「未定」が最も多く57.9%であった。

再就業の希望時期

		既に就業先が決まっている	すぐにでも働きたい	一定時期後に働きたい	未定(分からない)	無回答
回答者数	959人	65人	125人	196人	555人	18人
構成割合	100.0%	6.8%	13.0%	20.4%	57.9%	1.9%



また、働くことを前提に回答した人の内、「一定時期後に働きたい」と回答した人196人の具体的な再就業希望時期については、0～1年が59.7%、1～2年が25.6%であった。したがって、85.3%の人が2年以内に働きたいとしている。

一定時期後と回答した人の再就業希望時期

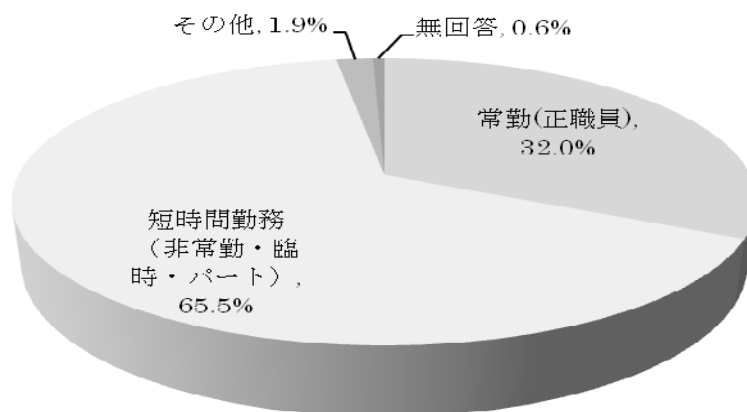
	0～1年	1～2年	2～3年	3～4年	4～5年	6～10年	それ以上
回答者数	196人	117人	50人	13人	4人	4人	6人
構成割合	100.0%	59.7%	25.5%	6.6%	2.0%	2.0%	3.1%

#### 4) 再就業時の希望雇用形態

再就業希望者の再就業時における雇用形態は、短時間勤務（非常勤・臨時・パート）の希望が 65.5%と最も多く、常勤（正職員）の希望は 32.0%で、短時間勤務が常勤の 2 倍を超えている。

再就業時における希望雇用形態

		常勤(正職員)	短時間勤務 (非常勤・臨時・パート)	その他	無回答
回答者数	959 人	307 人	628 人	18 人	6 人
構成割合	100.0%	32.0%	65.5%	1.9%	0.6%

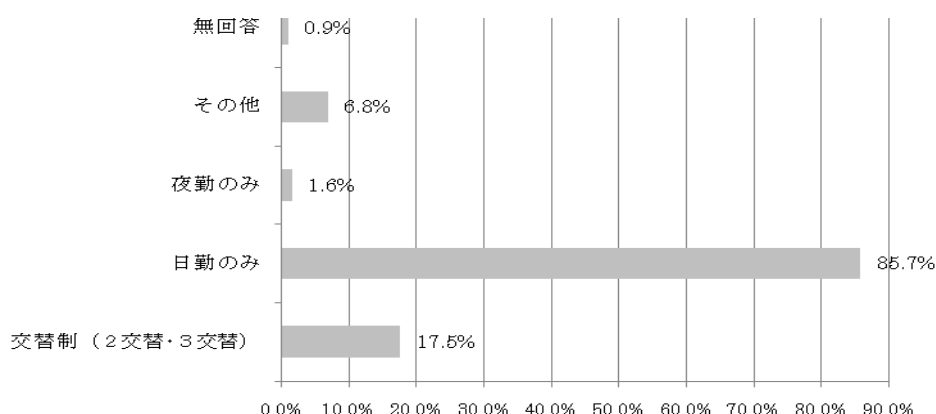


#### 5) 再就業時の希望勤務形態（複数回答可）

再就業希望者の再就業時における勤務形態は、「日勤のみ」を希望する人が 85.7%と最も多く、交代制は 17.5%、夜勤は 1.6%に止まった。

再就業時の希望勤務形態

		交代制 (2交替・3交替)	日勤のみ	夜勤のみ	その他	無回答
回答者数	959 人	168 人	822 人	15 人	65 人	9 人
構成割合	100.0%	17.5%	85.7%	1.6%	6.8%	0.9%



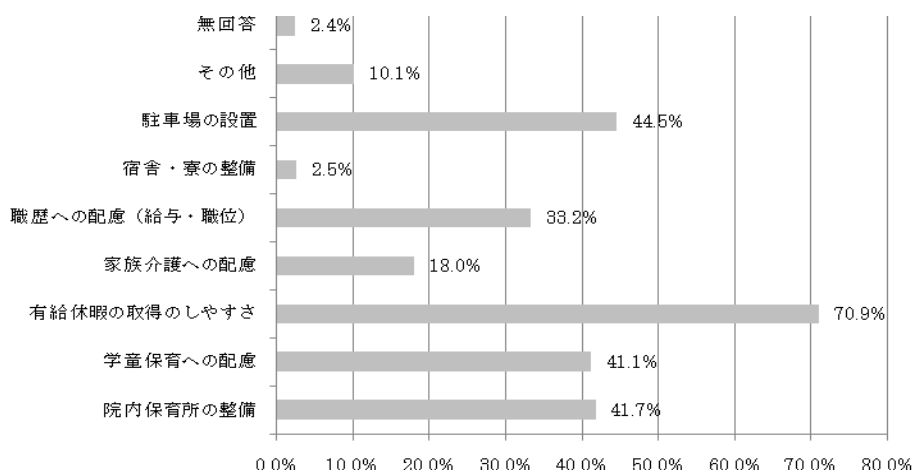
## 6) 再就業時の希望待遇（複数回答可）

再就業希望者の再就業時における待遇については、「有給休暇の取得のしやすさ」を希望する人が70.9%と最も多かった。また、「院内保育の整備」が41.7%、「学童保育への配慮」が41.1%と育児に係ることが目立ち、「家族介護への配慮」は18.0%であった。

一方、通勤に係ることとして「駐車場の設置」が44.5%、キャリアに係ることとして「職歴への配慮（給与・職位）」が33.2%あった。

再就業時の希望待遇

	院内保育所の整備	学童保育への配慮	有給休暇の取得のしやすさ	家族介護への配慮	職歴への配慮（給与・職位）	宿舎・寮の整備	駐車場の設置	その他	無回答
回答者数	959人	400人	394人	680人	173人	318人	24人	427人	97人
構成割合	100.0%	41.7%	41.1%	70.9%	18.0%	33.2%	2.5%	44.5%	10.1%

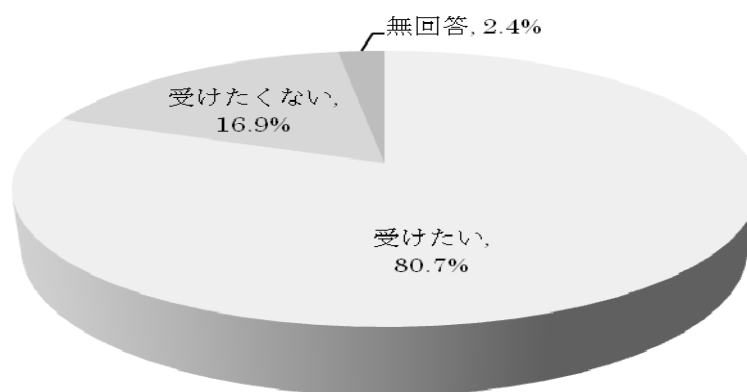


## 7) 再就業時における研修

再就業時に際して、研修を「受けない」とした人は80.7%という多数を占めて、「受けない」は16.9%であった。

再就業時の研修受講希望

		受けない	受けない	無回答
回答者数	959人	774人	162人	23人
構成割合	100.0%	80.7%	16.9%	2.4%

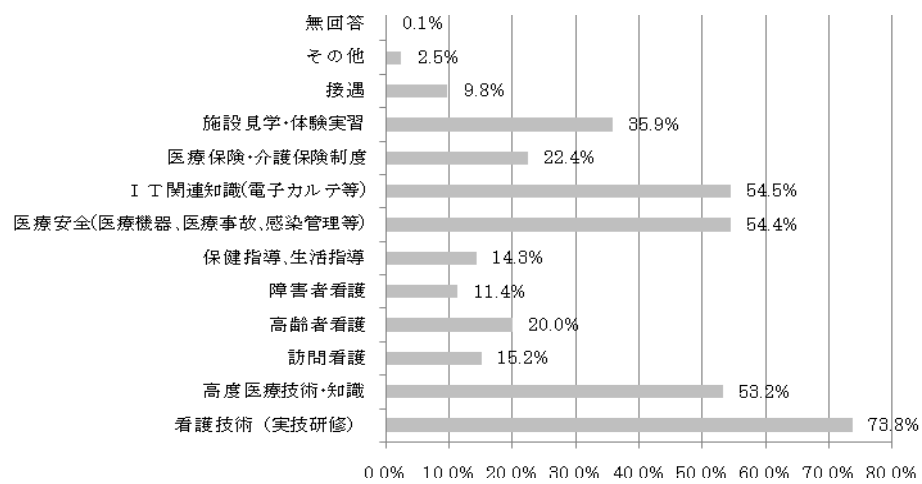


また、再就業に際して研修受講を希望した774人（回答者全体959人の80.7%）が受けないとしている研修内容は、「看護技術（実技研修）」が73.8%、「IT関連知識（電子カルテ等）」が54.5%、「医療安全（医療機器、医療事故、感染管理等）」が54.4%、「高度医療技術・知識」が53.2%、「施設見学・体験実習」が35.9%と続いている。

受けない研修の内容

	看護技術 (実技研修)	高度医療 技術・知識	訪問看護	高齢者看護	障害者看護	保健指導、 生活指導	医療安全(医 療機器、医療 事故、感染管 理等)	IT関連知 識(電子カ ルテ等)	医療保険・介 護保険制度	施設見学・ 体験実習	接遇	その他	無回答	
回答者数	774人	571人	412人	118人	155人	88人	111人	421人	422人	173人	278人	76人	19人	1人
構成割合	100.0%	73.8%	53.2%	15.2%	20.0%	11.4%	14.3%	54.4%	54.5%	22.4%	35.9%	9.8%	2.5%	0.1%





## IV. 潜在看護職員再就業支援対策

本モデル事業の中心をなす企画は、「序」でも述べたとおり、現時点において看護職種を離れている看護職有資格者、いわゆる「潜在看護職員」に対して行ったアンケート調査である。この調査により、「潜在看護職員」が抱える再就業への問題点・課題を明らかにし、「潜在看護職員」の再就業への道を探り、看護職員の確保を図ろうとするものである。

したがって、ここではアンケート調査結果から得られた結果を基に問題点・課題を挙げ、それらに対策・解決策を示したい。

### 1. アンケート調査結果から得られた課題・問題点

#### 1) 属性から得られたこと

回答者の多くは既婚女性で、年齢的にも若い層で、育児に係わっている。

#### 2) 過去の就業経験から得られたこと

回答者の保有する資格は准看護師・看護師資格が中心で、その経験は6～7年、病院勤務経験が約95%、診療所勤務が約49%、看護職員を離職してから平均5年5ヵ月、離職理由は「妊娠・出産」「子育て・家事」「結婚」である。

#### 3) 現在の就業状況とこれからの就業希望から得られたこと

現在就業していないとしている人は約8割、看護職員への復職希望は70.1%（「再就業したい」27.1%と「条件次第で再就業したい」43.0%の合計）。再就業したいとする人の希望施設・職場は診療所が87.5%、病院が70.8%（複数回答可）。通勤については、「通勤時間30分以内」と近隣を希望している。

#### 4) 再就業の希望時期から得られたこと

再就業希望時期は、「既に就業が決まっている」6.8%、「すぐにでも働きたい」13.0%、「一定時期後に働きたい」20.4%の合計40.2%を「未定」の57.9%が上回っている。

#### 5) 希望雇用形態・勤務形態・待遇から得られたこと

雇用形態としては「短時間勤務（非常勤・臨時・パート）」が65.5%希望し、「常勤（正職員）」32.0%の2倍である。勤務形態は複数回答可であるものの「日勤のみ」の85.7%が圧倒的である。待遇（複数回答可）は「有給休暇の取得のしやすさ」が70.9%、「院内保育所の整備」が41.7%、「学童保育への配慮」が41.1%と、育児等の問題に対する配慮を求めるものが目立っている。

#### 6) 研修の必要性から得られたこと

再就業時に際して研修を受けたいと希望した人は80.7%。受けたい研修の内容（複数回答可）は、看護技術（実技研修）が73.3%、IT関連知識（電子カルテ等）が54.5%、医療安全（医療機器、医療事故、感染管理等）が54.4%、高度医療技術・知識が53.2%など再就業希望者の不安と意欲が窺える。

アンケート結果から上記の1)～6)をその概要として得られたことにより、以下の結果を導き出せたものと考え得る。

いわゆる「潜在看護職員」といわれる看護職員資格を保有する人は育児に係わっている女性がほとんどで、看護職員として再就業したい希望・意欲は十分あるものの、看護職員としての仕事と育児および家庭の両立を希望している。とりわけ、再就業するに際しては、勤務先（診療所・

病院等)に望むことは、休暇が取りやすいことや院内保育所・学童保育あるいは育児に対するその他の配慮などがあることを重視し、勤務時間についてもそれらを前提にした勤務形態を望んでいる。また、医療現場に戻る(再就業)に当たっては、看護職種を離職してからのブランクを埋めるための現実的な研修を望んでいる姿が窺える。

なお、アンケート調査によって得られた「潜在看護職員」の姿については、「Ⅲ. アンケート調査結果」には記載しなかったが、調査票の自由記載欄に同趣旨のことが多数記載されていることを付記するものである。

## 2. 看護職への再就業支援対策

前述した「1. アンケート調査結果から得られた課題・問題点」にあるように、「潜在看護職員」の医療の現場復帰へ支援するには、「潜在看護職員」が現在置かれている環境・状況を理解し、そこにある問題・課題を解決あるいは緩和しなければならない。「潜在看護職員」の多くが抱えている問題は、資格を有する女性に共通した問題といえる。すなわち、仕事(キャリア)と家庭(育児)の両立に悩む姿である。

これらの問題は社会に共通したもので、少子化社会の根源ともいえ、医療においては女性医師の就業の問題と重なるものである。医療の現場では看護職員不足が大きな問題となり、その解決策の一環として今回のモデル事業を実施することになった経緯があるが、ある意味、「潜在看護職員」の再就業支援は看護職員不足問題の根本的な解決策となり得るものである。

そこで、この問題を解決するべく、次の通りの対応策を提案するものである。

### 1. 情報交換・収集の場(窓口)の設置

いわゆる「潜在看護職員」は家庭の中で育児に追われている傾向にあ

り、医療現場への復帰を望む一方で、それらに関する情報が枯渇した状態にある。これについては、自由記載欄に記述されている内容でも裏付けられている。現在、ナースセンター等の事業があるものの、必ずしも十分に機能しているとは言い難い。「潜在看護職員」は家庭にあっても、再就業に係る互いの情報交換や詳細な情報提供を望んでいるのである。したがって、再就業を支援するにはそれらの状況を十分に理解したうえで、新たに情報交換・収集の場（窓口）を設置する必要がある。

## 2. 多様な勤務形態とコーディネート部門の設置

アンケート結果からも分かるとおり、再就業を望んでいる「潜在看護職員」の多くは勤務形態として「短時間勤務（非常勤・臨時・パート）」を希望している。したがって、勤務先となる医療機関の望む勤務内容とのすり合わせは当然必要となる。

これらを考慮すると、再就業を望む「潜在看護職員」の事情に合わせた多様な勤務形態とその組合せが必要になる。そこで、各医療機関ごとにアイデアを出す必要もあるが、「潜在看護職員」と医療機関のそれぞれのニーズを調整する第三者機関としてのコーディネート部門の設置が考えられる。なお、「潜在看護職員」が再就業した後の勤務を安定的にするためには「短時間正職員」の考え方やシステムの導入も一考すべきである。

## 3. 研修の実施

再就業を望んでいる「潜在看護職員」には現場復帰の意欲はあるものの、進歩の著しい医療現場への不安もあり、再就業のための研修を強く望んでいる。そこで、「潜在看護職員」に対して必要な研修内容を十分に調査したうえで、現場復帰のための研修カリキュラムを作成し、必要に応じて研修を適宜実施すべきである。

# 再就業についての意識調査

## 再就業を考えているナースを支援するための調査協力をお願い

医療の現場ではナースが慢性的に不足しています。私たちは地域における患者・住民のための医療ニーズを確保するためにも、ナースの養成や国に働きかけるなど努力していますが、不足解消には至っていません。

その一方、ナースの免許を取得しているものの、色々な理由で医療現場を離れている方々（いわゆる潜在看護師）が55万人いるといわれています。

私たちは、ナースの免許を取得しながらも、現時点では看護職に就いていないこの方々に対して、ナースへの再就業を支援していきたいと考えています。

つきましては、ナースへの再就業支援の一環として行うこのアンケート調査にご協力をいただければ幸いです。よろしくお願い申し上げます。

なお、本調査はデータの取り扱いに十分注意し、個別情報を開示することはありません。

平成20年4月〇〇日

〇 〇 〇 〇 医 師 会

このアンケートに対する回答は、平成20年4月1日現在の状況をご記入願います。

### I. あなたご自身についておうかがいします。

あてはまる番号にそれぞれ1つずつ〇をつけてください。

問1. 性別	1. 女性	2. 男性		
問2. 年齢	1. 19歳以下	3. 30～39歳	5. 50～59歳	
	2. 20～29歳	4. 40～49歳	6. 60歳以上	
問3. 居住地（具体的に記載）		都 道 府 県		
問4. 配偶者の有無	1. いる	2. いない		
問5. 家族の要介護者の有無	1. いる	2. いない		
問6. 子供の有無	1. いる	2. いない		
（問6で「1.いる」とお答えの方） 問7. 12歳以下の児童・乳幼児の有無	1. いる	2. いない		

## II. 就業経験についておうかがいします。

問 8. あなたの看護職の取得資格の種類および、取得資格で就業していた年月をお聞かせください。あてはまる番号に○（複数回答可）をつけ、資格の取得年月および通算就業年月をご記入ください。

- |                      |   |   |          |   |     |
|----------------------|---|---|----------|---|-----|
| 1. 准看護師（資格取得年月：昭和・平成 | 年 | 月 | ；通算就業年月： | 年 | ヶ月） |
| 2. 看護師（資格取得年月：昭和・平成  | 年 | 月 | ；通算就業年月： | 年 | ヶ月） |
| 3. 保健師（資格取得年月：昭和・平成  | 年 | 月 | ；通算就業年月： | 年 | ヶ月） |
| 4. 助産師（資格取得年月：昭和・平成  | 年 | 月 | ；通算就業年月： | 年 | ヶ月） |

問 9. あなたが看護職として就業していた施設・場所について、あてはまる番号に○（複数回答可）をつけてください。

- |                 |               |
|-----------------|---------------|
| 1. 無床診療所        | 6. 保健所        |
| 2. 有床診療所        | 7. 市町村        |
| 3. 病院(199床以下)   | 8. 介護老人保健施設   |
| 4. 病院(200～499床) | 9. 訪問看護ステーション |
| 5. 病院(500床以上)   | 10. その他( )    |

問 10. あなたが就業していた看護職を離職された直近の年月をご記入ください。

直近の離職年月： 昭和・平成 年 月

問 11. 離職理由について、あてはまる番号に○（複数回答可）をつけてください。

- |               |             |                 |
|---------------|-------------|-----------------|
| 1. 結婚         | 6. 通勤困難     | 10. 適性に対する不安    |
| 2. 妊娠・出産      | 7. 転居       | 11. 仕事に対する興味の消失 |
| 3. 子育て・家事     | 8. 配偶者の転勤   | 12. 他業種への興味・転職  |
| 4. 自身の健康問題    | 9. 進学・研修・留学 | 13. その他         |
| 5. 家族の事情（介護等） |             | ( )             |

## III. 現在の就業状況とこれからの就業についておうかがいします。

問 12. あなたの現在の就業(看護職以外)状況について、あてはまる番号に1つ○をつけてください。(就業中の方は職種をご記入ください)

- |            |                     |
|------------|---------------------|
| 1. 就業していない | 2. 就業している(就業中の職種: ) |
|------------|---------------------|

問 12-1 「2. 就業している」に○をつけた方にお聞きします。

看護職以外の職への就業理由について、あてはまる番号に○（複数回答可）をつけてください。

- |                    |                   |
|--------------------|-------------------|
| 1. 就業時間が自分の条件に合うから | 5. 他業種も経験してみたいから  |
| 2. 給与がいいから         | 6. 看護職に戻るまでのつなぎ   |
| 3. 労働条件・環境がいいから    | 7. 看護職以外で働きたかったから |
| 4. 通勤時間が短いから       | 8. その他( )         |

問 13. あなたの看護職への復職希望（意思）について、あてはまる番号に1つ○をつけてください。

- |           |                 |             |
|-----------|-----------------|-------------|
| 1. 再就業したい | 2. 条件しだいで再就業したい | 3. 再就業したくない |
|-----------|-----------------|-------------|

◇ 3に○をつけた方はこれで終了です。ご協力ありがとうございました。

◇ これ以降の質問は1と2に○をつけた方のみが答えください。

問 14. 看護職へ再就業する際、希望する職場について、あてはまる番号に○（複数回答可）をつけてください。

- |                 |               |               |
|-----------------|---------------|---------------|
| 1. 無床診療所        | 5. 病院（500床以上） | 8. 介護老人保健施設   |
| 2. 有床診療所        | 6. 保健所        | 9. 訪問看護ステーション |
| 3. 病院（199床以下）   | 7. 市町村        | 10. その他       |
| 4. 病院（200～499床） |               | （ ）           |

問 15. 再就業をする際の希望勤務地について、あてはまる番号に○（複数回答可）をつけてください。

- |                  |         |        |
|------------------|---------|--------|
| 1. 通勤時間が30分以内    | 4. 転居可  | 6. その他 |
| 2. 通勤時間が31～60分以内 | 5. 転居不可 | （ ）    |
| 3. 60分以上も可       |         |        |

問 16. 看護職へ再就業を希望する時期について、あてはまる番号に1つ○をつけてください。（3に○をつけた方は年・月を記入してください）

- |                 |                       |
|-----------------|-----------------------|
| 1. 既に就業先が決まっている | 3. ____年 ____ヶ月後に働きたい |
| 2. すぐにでも働きたい    | 4. 未定（分からない）          |

問 17. 看護職へ再就業をする際の雇用形態について、あてはまる番号に1つ○をつけてください。

- |                      |
|----------------------|
| 1. 常勤（正職員）           |
| 2. 短時間勤務（非常勤・臨時・パート） |
| 3. その他（ ）            |

問 18. 再就業をする際の希望勤務形態について、あてはまる番号に○（複数回答可）をつけてください。

- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| 1. 交替制（2交替・3交替） | 3. 夜勤のみ   |
| 2. 日勤のみ         | 4. その他（ ） |



